

令和6年度 学校経営計画・学校評価			□4月4日提出	□10月3日提出	■3月14日提出
学校番号	20	高知小津	高等学校	課程	全
高知県の教育の基本理念	(1) 学ぶ意欲にあふれ、心豊かでたくましく夢に向かって羽ばたく人 (2) 郷土への愛着と誇りを持ち、高い志を掲げ、日本や高知の未来を切り拓く人 (3) 多様な個性や生き方を互いに認め、尊重し、協働し合う人		基本方針	① 予測困難な社会を生き抜く力を身につけるための教育の推進 ② 多様な背景・特性・事情等を踏まえた包摂的な教育・支援の推進 ③ 生涯にわたって学ぶことができる環境づくりと活動・取組の推進 ④ 各種施策を総合的・計画的に推進するために必要な基礎的・基盤的な環境・体制等の整備	
	スクール・ポリシー	【アドミッション・ポリシー】(入学受入れ方針) 【普通科】中学校までの基礎的な学力を身に付けており、学業等に主体的、積極的に取り組むことで、希望の進路の実現に向かって継続的に努力することができる生徒を募集します。 【理数科】中学校までの基礎的な学力を身に付けており、数学、理科に強い興味と関心を持ち、さまざまな課題に論理的・科学的に取り組んでいこうとする探究心旺盛で、将来、理数系分野で活躍したいと考えている生徒を募集します。		【カリキュラム・ポリシー】(教育課程の編成・実施方針) ○ 主体的・協働的に学びに向かう姿勢を育む ・ 学ぶ意義を見つけ、自分の将来を設計していくことができるキャリアデザイン力を身に付けていくための学習活動を実施します。 ・ 総合的な探究の時間における課題研究を実施します。 ○ 進路実現のための確かな学力を身に付ける ・ 進路希望に応じた効果的な学びにつなげるためのカリキュラムを編成します。 ・ ICT等を活用して対話的で深い学びにつなげるための授業を行います。 ・ 文理融合型学習やSTEAM教育を意識した授業を行います。 ○ 理数系分野で活躍できる人材を育てる ・ SSH事業を通じて開発した課題研究や体験ゼミ等の教育プログラムを活用し、理数系分野への興味・関心を高めるための体験的・実践的な学習活動を実施します。 ・ 理数科における専門性の高い授業と探究型学習を実施します。	
		【グラデュエーション・ポリシー】(育成を目指す生徒の資質・能力) ○ 教科内容を理解する力と探究的思考力を育成します。 ○ 科学的な洞察力を育成します。 ○ 生涯にわたって学び続ける力・キャリアデザイン力を育成します。 ○ 多様な個性を尊重し、連携・協働する力を育成します。		【社会性の育成】評価【B】 フィールドワークなどの取組内容が充実しており、地域活動を通して多様な価値観を持つ生徒や家庭環境にも適応した、きめ細かな生徒指導を実施されていることが成果として現れている。生徒の発表の機会が多いことで、人前で自分の意見をしっかりと伝え、また人の意見を聞き、議論を行う能力が身につく。大きなことを進めていくためには、一人ではできず、様々な人の協力を得て取り組んでいかねばならず、そのために友人同士だけではなく、年代やコミュニティの異なる人々との、やや緊張感のある社会的なコミュニケーション力を身に付けて欲しい。	
【チーム学校】評価【B】 外部の機関との連携やICTを活用した取り組みもあり、通常の授業だけではなく生徒の学ぶ機会を多く提供している。部活動や学年ごとの取組を通じて、教員、生徒、保護者が一体となって目標に向かって進む姿勢が強化されたと感じる。特に部活動においては、協力と責任感が育まれ、チームとしての成長が見られた。高校入学者の人口が減少していく中、普通科の受験者数の推移は評価される一方で、SSHという立場からも理数科の定員割れの問題は対策を検討する必要がある。理数科の魅力発信においては、理数系学部を有する県内大学とも連携した取組を行う可能性も検討されたい。今後も、コロナ禍で一部途切れた海外研修も含め、生徒の様々な体験を通した学ぶ機会を提供していただきたい。					

(評価) A: 目標を十分に達成 B: 目標をほぼ達成 C: やや不十分 D: 不十分

		育成を目指す資質・能力【P】	現状と目標(評価指標)	具体的な取組内容【D】	中間評価【C】	中間評価後の取組内容【P・D】	年度末評価【C】	見直しのポイント【A】
重点項目	学力の向上	★確かな学力 ○基礎的・基本的・発展的な知識及び技能 ○思考力、判断力、表現力等 ○学びに向かう力、人間性等 ★将来を見通した学び ○将来にわたって学び続ける意欲(学習習慣を含む)	○C層以上の生徒の増加 ・1年: (99.2) % → (100) % ・2年: (99.3) % → (100) % ○B2層以上の生徒の増加 (2年2回目: 63%→70%以上) ○授業外学習時間の増加 < 目標 > ・1年: 平日2時間、休日3時間 ・2年: 平日2～3時間、休日4時間 (ほとんどしないを20%以内に) ○将来のための勉強をしている生徒の割合: 95%以上 ○国公立大学への合格者数120名以上	○基本的な知識や技能の定着に向けた小テストの実施(3回/月) ○補習の全員受講、模試全員受験 ○ICTを活用した授業改善(公開授業の実施) ○課題研究への取組による思考力・判断力・表現力等の育成 ○授業時におけるめあての提示、振り返りの実施の徹底 ○観点別評価による思考力・学びに向かう力の育成 ○効果的な学習課題の提示 ○生徒の授業外学習時間の状況把握(年間2回)	B ○計画している取組についてはほぼ順調に実施できている。 ○進研模試(7月): B2層以上の生徒の割合 1年生79.9%(平均点偏差値50.6) 2年生64.2%(平均点偏差値52.0) ○県オリジナルアンケート(第1回)で、授業外学習をほとんどしないと答えた生徒の割合 1年生12.3%、2年生15.1% ○将来の可能性を広げるために勉強をがんばっている生徒の割合 1年生91.0%、2年生94.8%、3年生93.8%	○国公立大学進学者数をさらに増やすには、生徒の状況を分析し、校内で共有するとともに、生徒の主体性、積極性を育てる必要がある。家庭学習習慣の定着についても検討したい。 ○小テスト等での生徒の理解の状況を確認しながら、効果的な学習課題を提示することで、知識の定着を図るとともに、授業や補習をとおして思考力・判断力・表現力を身に付けさせ、確実な学力をつける。	B ○国公立大学合格者数は148名(昨年度118名)で、過去最高の人数となった。旧帝大を含む難関大学や医学部医学科に合格する生徒も出ている。 ○2年生ではB2層(国公立大学合格レベル)以上の生徒の割合にほとんど変化が見られなかった。 ○将来の可能性を広げるために勉強している生徒の割合はいずれの学年も95%には届いていない。 ○授業以外の学習をほとんどしない生徒の割合については、目標を達成できているものの、例年に比べて多くなっている。	生徒の主体的な学習が不十分であり、宿題や教員からの指示がないと家庭学習ができない生徒が多いことから、自主的に学びに向かう力を育成する取組を検討する必要がある。
	社会性の育成	★豊かな心 ○自己存在感、自己有用感、コミュニケーション力、自己決定力等 ★多様性・包摂性 ○キャリアデザイン力(やりぬく力) ○他者への思いやり(地域・社会貢献、ボランティア活動等も含む)	○総合的な探究の時間において、地域課題解決学習に取り組むことで、地域に貢献する姿勢を養う ○生徒の自発的・自治的な活動の充実 < 指標 > 次の項目における肯定的な回答75%以上 ①自分という存在を大切に思える ②立場や年齢、考え方が異なる相手でも、その意見を聞き、理解しようとしている	○地域協働学習(地域課題解決学習) ○職場体験・インターンシップ ○自己PR・表現の場の提供 ○県内企業等見学 ○環境教育(SDGs・カーボンニュートラル) ○ホームルーム活動及び生徒会活動等	B ○1年生では、課題研究のテーマ設定の方法や仮説の立て方を学ぶとともに、グループで協働して活動することを経験した。総合的な探究の時間での取組が、生徒の社会性の育成に寄与する取組であるため、事実をもとに論理的に考えさせるためのカリキュラム構成の再構築に向けて様々な見直しを図っている。 ○2年生では、課題研究を通じて、進路意識や地域に貢献する意識を育んでいる。 ○第1回の結果: ①1年86.2%、2年88.1%、3年90.9% ②1年97.1%、2年96.8%、3年98.2%	○地域フィールドワークやものメッセの見学を実施する。 ○フィールドワークで学んだことをグループで協働してまとめたり発表したりする取組をとおしてコミュニケーション力を育成する。 ○「課題研究」の深化を図り、生徒の主体性を育んでいく。	B ○生徒たちは総合的な探究の時間の取組をとおして見聞を広めることができており、それぞれの活動が生徒たちの社会性の育成に寄与している。 ○指標の肯定的回答率はすべての学年で目標を達成できている。 < 第2回の結果 > ①1年84.6% 2年86.7% 3年92.7% ②1年97.0% 2年95.2% 3年98.5% ○転学者が例年よりも多い状況である。	地域でのフィールドワーク、大学等での体験ゼミ、ものメッセなど、地域での活動は充実している。 多様な生徒に対応する校内支援体制の充実を図る。入学後のミスマッチも見られる。
取組項目	地域協働学習	【取組のねらい】 ○生徒の社会的自立・社会参画に必要な資質・能力の育成 ○地域・関係機関との連携 ○探究活動で得られた事実をもとにした論理的思考力、議論する能力の育成	○県オリジナルアンケート「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある」の肯定的回答75%(※) ○地域・関係機関との連携回数のべ20回	○探究基礎や地域協働学習(地域課題解決学習)の取組の実施 講演、地域調べ、地域へのフィールドワーク、ポスター作製及び発表、短期集中体験ゼミ、地域フィールドワーク7分野等 ○総合的な探究の時間における公的データベースの活用(年間)	B ○4月には高知県産業振興推進部計画推進課の方に講演していただき、高知県の現状等について知ることができた。 ○探究基礎や地域協働学習の取組、体験ゼミ等は、ほぼ計画どおり実施できている。 ○第1回の結果(※): 1年62.7%、2年63.7%、3年69.1%	○地域へのフィールドワーク、ポスター作製及び発表、短期集中体験ゼミ、地域フィールドワーク7分野等を今後行う予定である。	B ○地域や関係機関との連携も計画どおり行うことができた。自分の進路と関連のある分野の課題研究も増えてきており、推薦入試においても有効となっている。 ○地域や社会をよくするために何をすべきか考えたことがある生徒の割合について、3年生で目標数値を達成することができた。 1年 64.2% 2年 55.2% 3年 75.9%	課題研究の内容の深まり、指導に係る教員の負担などが課題である。
	教科横断的教育	【取組のねらい】 ○学習の基盤となる言語能力や情報活用能力の育成 ○各教科の学びを実社会での課題発見や解決に結び付け力の育成	○各教科において言語活動や情報活用能力を育成する場面を意識的に設定した回数: 年間1回 ○各教科において文理融合型学習、STEAM教育を意識した授業回数: 年間1回 ○「総合的な探究の時間」の成果物のうち、各教科の学びを実社会での課題発見や解決に結びつけている成果物の割合70%	○文理融合型アクティブラーニングプログラムの開発、実践、検証 ○総合的な探究の時間における公的データベースからの分析・考察の実施(年間) ○探究活動で得られた事実をもとにした論理的思考力、議論する能力の育成	B ○文理融合型学習、STEAM教育を意識した授業等については、今後実施予定である。	○各教科1回は文理融合型学習、STEAM教育を意識した授業を実施する。	B ○いくつかの教科で、教科横断的な授業(数学＋商業、国語＋日本史、生物＋世界史 等)を実施することができたが、各教科1回の実施には至らなかった。	時間的な余裕がなく、教科書を終わらせることに追われ、新たな学びに取り組むことが難しい。 授業改善プロジェクトチームを立ち上げ、組織的な取組を行っていく。

		取組のねらい【P】	現状と目標(評価指標)	具体的な取組内容【D】	中間評価【C】	中間評価後の取組内容【P・D】	年度末評価【C】	見直しのポイント【A】
チーム学校	学校の振興	★学校の魅力化 ○理数科や探究活動の魅力発信 ○文武両道の確立 ○進学拠点校としての広報活動の充実 ○創立151年目としての新たな取組の実践	○国公立大学への合格者数R5:118名(120名) ○就職希望者(公務員希望者を含む)の内定率100% ○部活動等での全国規模の大会等出場、入賞数10部 ○メディアへの掲載(年間)3回以上	○学校運営協議会の設置、開催 ○高校説明会や中学生の体験入学での学校全体及び理数科の魅力発信 ○SSHの取組の精選と充実、文理融合型プログラムの開発 ○SSHの取組の他校への普及ならびに、授業及び課題研究による生徒の成長を効果的に発信する機会の設定 ○データサイエンス要素を取り入れた課題研究の実施(年間)	B ○7月に第1回の学校運営協議会を開催した。 ○中学校での高校説明会では、管理職が県内57校の中学校を訪問し、学校の取組を説明した。 ○6月には3年生探究活動発表会を実施し保護者等や中学生に見ていただく機会を設けた。 ○夏休みには、SSH中学生のための科学実験講座を行った。 ○全国大会に出場、入賞した部活動: 9部	○2月～3月に第2回学校運営協議会を開催する。 ○短期集中体験ゼミ等、SSHの取組への参加を他校に呼びかけ、広く普及する活動が続ける。	A ○本校の理数教育を県内に広げていく取組は徐々に進んでいる。 ・SSH体験ゼミ等に他校から16名が参加 ・3年生探究活動発表会に中学生、保護者等が100名程度参加 ○国公立大学合格者数148名 就職者数8名(内定率100%) ○メディアへの掲載多数 ・部活動、課題研究、クラウドファンディング、交通安全運動等	高校入試A日程志願状況(志願先変更後) 普通科261名(定員240名) 理数科 26名(定員 40名) 理数科の定員割れが続いており、PRをどのように行っていくかを検討していく必要がある。 国際交流については現在、場所を選定し、経費等の試算を実施している。
	不祥事防止	★教職員の倫理観の堅持 ○不祥事防止対策の徹底 ○よりよい職場風土づくり ○教職員のメンタルヘルス ○不祥事発生時の適切な対応	○教職員一人ひとりが不祥事防止を自分ごととしてとらえられるよう、組織的・計画的な対策を推進 ○校内研修の実施回数(3回) ○不祥事防止委員会の実施回数(3回)	○不祥事防止委員会の設置、開催 ○職員会等での不祥事案件の周知及び注意喚起 ○不祥事防止チェックリストの実施 ○風通しの良い職場づくり	B ○不祥事防止委員会を設置し、校内研修等を実施した。 5月: 不祥事防止について 6月: バイハラ防止について 8月: ハラスメント対策動画視聴	○学期に1回以上、不祥事防止の校内研修を実施する。	C ○不祥事の報道がある度に、教職員に周知し不祥事防止の呼びかけを行っていたが、不祥事案が1件発生した。 ○不祥事防止研修会等(不祥事防止委員会(適時)、校内研修会4回、職員会議での周知(適時)、各分掌での対策協議)を行い不祥事防止及び再発防止に努めている。	不祥事を「自分ごと」としてとらえさせるための方策を引き続き検討していく。
	働き方改革	★長時間勤務の解消 ○SDGs(自律的な向上が持続可能な教育組織)を意識した業務改善 ○教職員の多忙感の解消	○教材研究や観点別評価等による教科業務に対する負担感の緩和 ○警備による施錠確認開始時刻までの退校 ○時間外勤務時間の削減3% ○部活動ガイドラインの遵守100%	○学校行事等の検証と整理 ○教材の共有やテストの自動採点の活用 ○職員会議資料の電子化による会議時間の短縮 ○教員業務支援員の活用 ○各種会議の実施時期や回数の見直し ○育休や年休の取得奨励 ○アンケートでのICTの活用	B ○運営委員会や職員会議の回数を減らすなど、年間行事の見直しを行った。 ○教育課程の見直しにより、週に1日、6時間授業の日ができたことで、勤務時間を超える会議の実施回数を減らすことができた。 ○教員業務支援員の活用は進んでいるものの、時間外勤務時間の減少には至っていない。	○引き続き、行事の精選を行うとともに、教員業務支援員の活用を促していく。	B ○教員業務支援員の配置により、業務の軽減が図られたものの、教員数の減少や観点別評価、部活動指導に時間を要しており、時間外勤務時間は昨年度に比べ教員一人あたり1.1%増加した。育児休業等の教員の代替に正規教員がけがらず、業務負担が増したことも一因と考えられる。 ・毎月20名程度が時間外勤務時間45時間超 ・数か月に1～2名が80時間超	負担が大きいのは部活動、進路指導(3年生の推薦指導)である。引き続き教員業務支援員や運動部活動指導員を活用し、業務の効率化を意識するとともに、教科内での教材の共有や、行事の見直し等を行い業務改善に努めたい。